



令和 8 年 1 月 22 日
内閣府（防災担当）
普及・防災教育・NPO ボランティア連携担当

災害対策基本法に基づく被災者援護協力団体の登録について

被災地への支援実績を有する NPO・ボランティア団体等が、発災直後から被災者支援の担い手としてその能力を発揮できるよう、令和 7 年の災害対策基本法の改正により、避難所の運営支援、炊き出し等の被災者援護に協力する NPO・ボランティア団体等を国が「被災者援護協力団体」として登録する制度を創設しました。

内閣府では、被災者援護協力団体の申請のあった 4 団体を新たに登録することとしました。これにより、登録団体の数は合計 14 団体となりました。引き続き、申請いただいている団体も審査を行い、登録を進めてまいります。

今後、登録された団体の活動実績等の情報につきましては自治体等と共有することなどを通じて、平時から登録団体と地方公共団体等との間の「顔の見える」関係づくりを目指します。

詳細は別添のとおりです。

問合せ先：内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（普及・防災教育・NPO ボランティア連携担当）付
参事官補佐 澤 邦之、井口 歩実
TEL：03-5797-7924
E-mail：kuniyuki.sawa.t9c@ao.go.jp

被災者援護協力団体登録申請団体（R8.1月登録分）

新規登録

団体名	登録団体の住所	代表者氏名	被災者援護協力業務の種類（*）
			活動地域
特定非営利活動法人Vサポート	愛媛県今治市中日吉町1丁目6-23	阿曽沼温良	①、④、⑤、⑥
			愛媛県・高知県
一般社団法人パーソナルサポートセンター	宮城県仙台市青葉区二日町6-6 シャンボール青葉2階	鈴木 宏二	①、⑤、⑥
			全国
特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・シャル・プランナーズ協会	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス5F	白根 壽晴	⑤
			全国
一般社団法人HAWK CSR（通称 ひろしまメディカル民間救急搬送サービス）	広島県広島市安佐北区可部南1丁目2-13-202B棟	高橋 透	⑦（被災地からの被災者搬送業務）
			沖縄県を除く全国

（*）被災者援護協力業務の種類（災害対策基本法第33条の2第1項）

- ①避難所の運営
- ②炊き出しその他のによる食品の給与又は飲料水の供給
- ③被服、寝具その他の生活必需品の給与又は貸与
- ④被災した住宅の応急修理又は災害により生じた土砂その他の障害物除去
- ⑤被災者からの相談への対応又は被災者に対する情報の提供・助言
- ⑥ボランティア受入れの実施に係る連絡調整
- ⑦その他被災者の援護を図るために必要な協力業務